【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第64期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ヒビノ株式会社
【英訳名】	Hibino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長（COO）　　吉松　聡
【本店の所在の場所】	東京都港区港南三丁目５番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当　大関　靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南三丁目５番14号
【電話番号】	（03）3740-4391
【事務連絡者氏名】	執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当　大関　靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 中間連結会計期間	第64期 中間連結会計期間	第63期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	31,316	33,444	67,603
経常利益	（百万円）	2,396	1,935	5,062
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,325	998	3,054
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,424	1,283	3,529
純資産額	（百万円）	13,289	15,869	14,997
総資産額	（百万円）	45,072	48,483	44,470
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	66.77	50.33	153.96
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	27.6	30.6	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,831	1,550	8,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,303	△1,980	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,672	747	△6,047
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	3,806	3,800	3,433

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社と連結子会社31社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

(販売施工事業)

当中間連結会計期間より、当社は株式会社アセント、株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式を新たに取得したため、同２社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Cerevoについて、2026年４月１日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(建築音響施工事業)

当中間連結会計期間より、当社はソノーラテクノロジー株式会社の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は48,483百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,013百万円増加しました。これは商品及び製品、並びに仕掛品が増加したことが主な要因であります。

負債合計は32,614百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,141百万円増加しました。これは短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計は15,869百万円となり、前連結会計年度末と比べて871百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢の影響や金融資本市場の変動等が懸念され、先行きには不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Beyond 1000」（2027年３月期～2029年３月期）に基づき、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向けた取り組みを進めています。本中期経営計画では、「健全経営2.0による持続的成長の実現」を中期経営方針に掲げ、「成長力と収益力の強化」「財務の安定」「従業員の安心と人的資本の向上」の健全経営サイクルを回すことで、強固な経営基盤の確立を図ります。また、「ハニカム型経営の進化による事業の創造と革新」を成長戦略とし、M&Aも活用しながら、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づき、第１四半期には、業務用音響・映像・照明機器等の販売施工事業を営む株式会社アセント及び無響室・防音室メーカーのソノーラテクノロジー株式会社を子会社化しました。また、当第２四半期には、業務用映像機器等の販売施工事業を営むヒビノプロビジョン株式会社（旧商号：株式会社フォトロン企画）を子会社化しました。

当中間連結会計期間は、建築音響施工事業が大型案件の端境期にあったものの、販売施工事業における新規連結子会社の寄与や海外売上高の拡大、旺盛なコンサート需要を背景としたコンサート・イベントサービス事業の伸長により、売上高は前年同期を上回りました。営業利益以下の各段階利益は、販売施工事業で前年同期に計上した高収益大型案件の反動や、建築音響施工事業の売上高減少などにより、前年同期を下回りました。計画値に対しては、コンサート・イベントサービス事業で収益性の高いコンサート向け音響・大型映像サービスが想定以上に伸長し、連結売上高に占める割合が高まったことから、利益は計画を大きく上回りました。

これらの結果、売上高33,444百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益1,952百万円（同18.0%減）、経常利益1,935百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益998百万円（同24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

［販売施工事業］

販売施工事業では、国内において、コンサート・イベント市場向けの音響・映像・照明機器の販売が伸長したほか、アジア競技大会関連や、放送局の新社屋向け音響システムなどの大型案件を計上しました。また、注力するブランド商品の販売拡大により、流通商品の売上高も増加しました。さらに、ヒビノプロビジョン株式会社及び株式会社アセントの業績が当第２四半期から寄与し、中でも、放送局向け大型設備更新案件の計上が売上高及び利益に貢献しました。一方、前年同期に計上したLEDディスプレイ・システムの高収益大型案件の反動が大きく、国内における利益は前年同期を下回りました。

海外では、前連結会計年度に連結子会社化したシンガポール子会社の業績が当連結会計年度は第１四半期から寄与したほか、オーストラリアにおける市場環境の改善や為替換算による押し上げ効果もあり、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

これらの結果、売上高17,530百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益91百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

［建築音響施工事業］

建築音響施工事業では、メディア・コンテンツ関連企業による制作スタジオへの設備投資や、都市再開発に伴うホール・練習スタジオの整備を背景に、建築音響施工における複数の大型案件を計上しました。また、清掃工場向けの騒音対策施工も売上高に寄与しました。さらに、ソノーラテクノロジー株式会社を連結子会社化しました。一方、前年同期の大型案件の反動に加え、一部案件の契約締結や工事進捗の遅れも影響し、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高4,060百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント損失150百万円（前年同期はセグメント利益362百万円）となりました。

［コンサート・イベントサービス事業］

コンサート・イベントサービス事業では、主力のコンサート市場が、スタジアム・ドーム・アリーナ会場での大規模ツアーを中心に活況を極め、特に大型映像サービスへの需要が記録的な水準に達しました。企業イベントやスポーツ市場等の好調も加わり、これら主要市場が総じて力強く推移したことで、前年同期に業績を押し上げた大阪・関西万博関連案件の剥落を吸収しました。

これらの結果、売上高10,930百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益2,709百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

［その他の事業］

その他の事業では、オフィス家具の販売及びオフィス空間の設計・施工を行っています。

これらの結果、売上高921百万円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比321.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べて５百万円減少し、3,800百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,550百万円（前年同期比67.9%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益1,953百万円並びに売上債権及び契約資産の減少額1,797百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,980百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出1,407百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は747百万円（前年同期は2,672百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額1,690百万円及び長期借入れによる収入1,900百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、51百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

(財務上の特約が付された貸出コミットメント契約)

当社の借入金のうち、以下の貸出コミットメント契約については、財務上の特約が付されております。

契約締結日	相手方の属性	当中間連結会計期間末の債務残高(百万円)	弁済期限	担保の有無
2026年１月26日 ～ 2026年９月４日	都市銀行３行	1,500	2027年１月29日 ～ 2027年９月24日	無

(注) 財務制限条項など詳細な内容については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　(中間連結貸借対照表関係)」をご参照ください。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

（注）2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は34,000,000株増加し、68,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,265,480	20,530,960	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,265,480	20,530,960	―	―

（注）2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は10,265,480株増加し、20,530,960株となっております。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	10,265,480	―	1,748	―	2,101

（注）2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ハイビーノ	東京都港区芝４丁目16-2-3302	3,520	35.47
日比野　晃久	東京都港区	888	8.95
ヒビノ従業員持株会	東京都港区港南３丁目5-14	411	4.15
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目8-12	343	3.46
日比野　純子	東京都港区	294	2.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1	265	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目6-6 日本生命証券管理部内	208	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目5-5	200	2.01
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目4-5	200	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目1-2	160	1.61
計	－	6,492	65.40

（注）1. 上記のほか、自己株式が339千株あります。
2. 2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 339,100	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,913,800	99,138	同上
単元未満株式	普通株式 12,580	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,265,480	―	―
総株主の議決権	―	99,138	―

（注）1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式２株が含まれております。
2. 2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ヒビノ株式会社	東京都港区港南三丁目５番14号	339,100	―	339,100	3.30
計	―	339,100	―	339,100	3.30

（注）1. 当社は、上記の他に単元未満株式として自己株式２株を所有しております。
2. 自己株式は、2026年７月22日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、11,220株を処分いたしました。
3. 2026年４月28日開催の取締役会の決議により、2026年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき２株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の数値は株式分割前の情報を記載しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434	3,811
受取手形、売掛金及び契約資産	13,977	12,691
商品及び製品	7,519	8,621
仕掛品	541	1,898
原材料及び貯蔵品	141	157
その他	1,528	2,039
貸倒引当金	△53	△70
流動資産合計	27,089	29,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,758	4,141
減価償却累計額	△1,705	△1,901
建物及び構築物（純額）	※1 2,053	※1 2,240
機械装置及び運搬具	20,618	21,633
減価償却累計額	△15,550	△16,437
機械装置及び運搬具（純額）	5,067	5,196
工具、器具及び備品	3,176	3,829
減価償却累計額	△2,422	△2,874
工具、器具及び備品（純額）	753	954
リース資産	1,276	1,277
減価償却累計額	△591	△605
リース資産（純額）	685	671
その他	1,185	1,205
有形固定資産合計	9,745	10,268
無形固定資産		
のれん	2,252	3,141
その他	967	1,377
無形固定資産合計	3,219	4,518
投資その他の資産		
その他	4,502	4,684
貸倒引当金	△87	△136
投資その他の資産合計	4,414	4,547
固定資産合計	17,380	19,335
資産合計	44,470	48,483

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,139	3,734
短期借入金	2,986	5,929
１年内償還予定の社債	―	60
１年内返済予定の長期借入金	※1 3,775	※1 3,809
リース債務	198	220
未払法人税等	1,452	579
賞与引当金	1,388	1,150
その他	4,722	6,071
流動負債合計	18,662	21,556
固定負債		
社債	―	135
長期借入金	※1 7,556	※1 7,459
リース債務	516	497
退職給付に係る負債	2,144	2,147
資産除去債務	217	241
その他	375	576
固定負債合計	10,809	11,057
負債合計	29,472	32,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2,038	2,060
利益剰余金	9,922	10,474
自己株式	△302	△292
株主資本合計	13,407	13,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	97
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	342	538
退職給付に係る調整累計額	232	211
その他の包括利益累計額合計	636	844
非支配株主持分	954	1,034
純資産合計	14,997	15,869
負債純資産合計	44,470	48,483

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	31,316	33,444
売上原価	19,756	21,161
売上総利益	11,559	12,282
販売費及び一般管理費	※ 9,178	※ 10,330
営業利益	2,381	1,952
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	12	14
為替差益	56	113
固定資産売却益	7	23
その他	89	85
営業外収益合計	174	247
営業外費用		
支払利息	142	166
貸倒引当金繰入額	―	59
その他	16	38
営業外費用合計	159	264
経常利益	2,396	1,935
特別利益		
関係会社株式売却益	―	66
特別利益合計	―	66
特別損失		
関係会社整理損	27	―
社葬関連費用	―	48
特別損失合計	27	48
税金等調整前中間純利益	2,369	1,953
法人税等	972	931
中間純利益	1,396	1,021
非支配株主に帰属する中間純利益	71	23
親会社株主に帰属する中間純利益	1,325	998

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,396	1,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	37
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	21	250
退職給付に係る調整額	△10	△21
その他の包括利益合計	27	262
中間包括利益	1,424	1,283
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,326	1,206
非支配株主に係る中間包括利益	97	77

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,369	1,953
減価償却費	1,446	1,507
無形固定資産償却費	62	48
のれん償却額	302	388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	66
賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△281
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25	△41
株式報酬費用	14	15
受取利息及び受取配当金	△20	△26
支払利息	142	166
為替差損益（△は益）	△9	△120
固定資産売却損益（△は益）	△6	△19
固定資産除却損	7	46
関係会社整理損	27	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△66
社葬関連費用	－	48
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	1,108	1,797
棚卸資産の増減額（△は増加）	19	△833
その他の流動資産の増減額（△は増加）	203	△171
仕入債務の増減額（△は減少）	64	△872
前受金の増減額（△は減少）	836	238
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△292	△704
その他	△61	△36
小計	6,189	3,102
利息及び配当金の受取額	32	29
利息の支払額	△157	△144
社葬関連費用の支払額	－	△48
関係会社整理に伴う支出	△8	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,223	△1,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,831	1,550

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,602	△1,407
有形固定資産の売却による収入	17	61
無形固定資産の取得による支出	△144	△77
関係会社貸付けによる支出	△10	△142
関係会社貸付金の回収による収入	―	30
差入保証金の差入による支出	△16	△110
差入保証金の回収による収入	29	41
保険積立金の積立による支出	△16	△31
保険積立金の解約による収入	9	97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△570	△888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	―	532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	―	△33
その他	1	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,303	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,301	1,690
長期借入れによる収入	4,340	1,900
長期借入金の返済による支出	△2,165	△2,095
社債の償還による支出	―	△20
リース債務の返済による支出	△184	△255
自己株式の取得による支出	△79	―
配当金の支払額	△298	△446
非支配株主への配当金の支払額	△2	△27
その他	17	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	747
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△123	367
現金及び現金同等物の期首残高	3,773	3,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	156	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,806	※ 3,800

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、当社は株式会社アセント、ソノーラテクノロジー株式会社及び株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式を新たに取得したため、同３社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Cerevoについて、2026年４月１日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
建物及び構築物	418百万円	428百万円
計	418	428

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
１年内返済予定の長期借入金	12百万円	13百万円
長期借入金	271	273
計	284	287

２　貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	2,400百万円	2,400百万円
借入実行残高	－	1,500
差引額	2,400	900

（財務制限条項）

コミットメントライン契約（前連結会計年度末残高－百万円、当中間連結会計期間末残高1,500百万円）には、主に以下の財務制限条項が付されておりこれに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。（複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。）

①各年度及び中間期の決算期末日において、貸借対照表（連結及び個別）における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。

②各年度及び中間期の決算期末日における、損益計算書（連結及び個別）の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

３　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
Sama Sound Inc.（借入債務限度額）	524百万円	Sama Sound Inc.（借入債務限度額）	579百万円
Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.（借入債務限度額）	438	Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.（借入債務限度額）	564
計	962	計	1,143

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び賞与	3,261百万円	3,694百万円
賞与引当金繰入額	634	649
貸倒引当金繰入額	△0	7
退職給付費用	323	372

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	3,817百万円	3,811百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△11	△10
現金及び現金同等物	3,806	3,800

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月23日 取締役会	普通株式	298	30.00	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日 取締役会	普通株式	396	40.00	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式31,900株の取得を行いました。また、単元未満株式35株の買取りを行いました。さらに、2025年６月25日の取締役会決議に基づく自己株式の処分により自己株式12,831株が減少しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が69百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が302百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月22日取締役会	普通株式	446	45.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月９日取締役会	普通株式	446	45.00	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,263	5,230	9,947	875	31,316	－	31,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	172	6	36	15	230	△230	－
計	15,435	5,236	9,983	890	31,546	△230	31,316
セグメント利益	610	362	2,053	7	3,034	△652	2,381

（注）１．セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2025年４月１日に、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては90百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	17,530	4,060	10,930	921	33,444	－	33,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	265	50	35	11	363	△363	－
計	17,796	4,110	10,966	933	33,807	△363	33,444
セグメント利益又は損失（△）	91	△150	2,709	31	2,680	△728	1,952

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去87百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年４月１日（みなし取得日2026年６月30日）に、株式会社アセントの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては349百万円であります。

また、同セグメントにおいて2026年７月１日に、株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては404百万円であります。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

「建築音響施工事業」セグメントにおいて、当社は、2026年５月29日（みなし取得日2026年６月30日）に、ソノーラテクノロジー株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては443百万円であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

株式会社アセントの株式の取得

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社アセント

事業の内容　　業務用音響・映像・照明機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

（２）企業結合を行った主な理由

当社グループは、株式会社アセントの子会社化により、①供給体制の強化、②統合提案の強化、③取扱い商品の相互利用という３点のシナジーが見込まれ、当社グループの成長戦略に資するものと判断し、株式取得を決定しました。

（３）企業結合日

2026年４月１日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

名称に変更はありません。

（６）取得した議決権比率

議決権比率　　100.0%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500百万円
取得原価		500百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　40百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
349百万円
（２）発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
（３）償却方法及び償却期間
７年間にわたる均等償却

ソノーラテクノロジー株式会社の株式の取得
１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　ソノーラテクノロジー株式会社
事業の内容　　音響実験設備・防音設備の設計・施工、音響製品の開発・製造・販売
（２）企業結合を行った主な理由
当社グループは、ソノーラテクノロジー株式会社の子会社化により、①音響R&Dソリューション分野における一体提案の強化、②騒音対策分野における売上拡大及び製品開発の強化、③海外展開の推進という３点のシナジーが見込まれ、当社グループの成長戦略に資するものと判断し、株式取得を決定しました。
（３）企業結合日
2026年５月29日（株式取得日）
2026年６月30日（みなし取得日）
（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
（５）結合後企業の名称
名称に変更はありません。
（６）取得した議決権比率
議決権比率　　90.1%
（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	722百万円
取得原価		722百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　　35百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
443百万円
（２）発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

（３）償却方法及び償却期間
７年間にわたる均等償却

株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の株式の取得
１．企業結合の概要
（１）被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称　株式会社フォトロン企画
事業の内容　業務用映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス
（２）企業結合を行った主な理由
当社グループは、株式会社フォトロン企画（2026年７月１日付でヒビノプロビジョン株式会社に商号を変更）の子会社化により、①映像システム分野における販売拡大及び機能強化、②放送・映像制作領域における顧客関係の深化という２点のシナジーが見込まれ、当社グループの成長戦略に資するものと判断し、株式取得を決定しました。
（３）企業結合日
2026年７月１日（株式取得日）
（４）企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
（５）結合後企業の名称
ヒビノプロビジョン株式会社（2026年７月１日付で商号を変更）
（６）取得した議決権比率
議決権比率　100.0%
（７）取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	607百万円
取得原価		607百万円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリーに対する報酬・手数料等　８百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
404百万円
なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。
（２）発生原因
主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。
（３）償却方法及び償却期間
３年間にわたる均等償却

（事業分離）
株式会社Cerevoの株式の譲渡
当社は、2026年２月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Cerevoの発行済株式のすべてを譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年４月１日に譲渡が完了しました。
本件株式譲渡により、株式会社Cerevoは当社の連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要
（１）当該子会社の名称、事業の内容、規模
①　名称　：株式会社Cerevo
②　事業の内容　：エレクトロニクス製品の企画・開発・製造及び販売
③　資本金の額　：30百万円
（２）事業分離の相手先の名称
椚座　淳介氏

（３）事業分離を行った主な理由

当社は、株式会社Cerevoを2022年12月に子会社化し、ものづくり企業として当社グループと連携した音響・映像製品の製造を目指し検討を重ねてきましたが、商品化には至らず、今後も商品化の展望が見えない状況が続いてきました。

そのなかで、株式会社Cerevoの取締役である椚座　淳介氏より、中長期的な視点から独自の成長戦略を推進したい旨の申し出を受けました。

当社は、MBO方式による本件実行が双方にとって最善であると判断し、椚座　淳介氏に対し、株式会社Cerevoの全株式を譲渡することにしました。

（４）事業分離日

2026年４月１日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）移転損益の金額

関係会社株式売却益	66百万円

（２）移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	373百万円
固定資産	10百万円
資産合計	383百万円
流動負債	356百万円
固定負債	88百万円
負債合計	445百万円

（３）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額に過年度において当社及び当社の連結子会社との間で発生した未実現利益のうち本株式譲渡により実現した利益等を算入した額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

販売施工事業

４．中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の概算額

事業分離日が2026年４月１日であるため、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ．前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業	
売上高					
日本	10,350	5,212	9,583	875	26,021
アジア・オセアニア	4,904	9	－	－	4,914
北米	7	6	360	－	375
欧州	0	1	2	－	5
顧客との契約から生じる収益	15,263	5,230	9,947	875	31,316
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	15,263	5,230	9,947	875	31,316

（注）地域ごとの売上高は販売先の所在地を基礎として、表示しております。

Ⅱ．当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	販売施工事業	建築音響施工事業	コンサート・イベントサービス事業	その他の事業	
売上高					
日本	11,190	4,047	10,317	921	26,476
アジア・オセアニア	6,336	7	－	－	6,344
北米	3	4	609	－	617
欧州	－	1	4	－	5
顧客との契約から生じる収益	17,530	4,060	10,930	921	33,444
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	17,530	4,060	10,930	921	33,444

（注）地域ごとの売上高は販売先の所在地を基礎として、表示しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	66円77銭	50円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,325	998
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,325	998
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,853	19,839

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

（株式分割）

当社は、2026年４月28日開催の取締役会の決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割を行っております。

（１）株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としています。

（２）株式分割の概要

①分割方法

2026年９月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、１株につき２株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,265,480株
今回の株式分割により増加する株式数	10,265,480株
株式分割後の発行済株式総数	20,530,960株
株式分割後の発行可能株式総数	68,000,000株

③分割の日程

基準日公告日	2026年９月15日
基準日	2026年９月30日
効力発生日	2026年10月１日

④１株当たり情報に及ぼす影響

１株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

（共通支配下の取引等による企業結合）

連結子会社間の合併

当社は、2026年５月22日開催の取締役会において、連結子会社であるヒビノスペーステック株式会社を存続会社とし、同じく連結子会社であるヒビノイマジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議し、2026年10月１日に吸収合併を実施しました。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容

①吸収合併存続会社

名称	ヒビノスペーステック株式会社
事業の内容	業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

②吸収合併消滅会社
名称　　ヒビノイマジニアリング株式会社
事業の内容　　映画館・ホールに対する業務用音響・映像機器の販売・システム設計・施工・メンテナンス

（２）企業結合日
2026年10月１日

（３）企業結合の法的形式
ヒビノスペーステック株式会社を存続会社、ヒビノイマジニアリング株式会社を消滅会社とする吸収合併

（４）結合後企業の名称
ヒビノスペーステック株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項
経営資源を集約し、営業力の強化と事業運営の効率化を図ることで、さらなる成長を実現することを目的としております。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

２【その他】

(1) 期末配当
2026年５月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。
（イ）配当金の総額……446百万円
（ロ）１株当たりの金額……45円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月25日
（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当
2026年11月９日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
（イ）配当金の総額……446百万円
（ロ）１株当たりの金額……45円00銭
（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日
（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
２．当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。
「１株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

ヒビノ株式会社

取締役会　御中

東　陽　監　査　法　人
東京事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　川久保　孝之

指定社員
業務執行社員　公認会計士　石川　裕樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒビノ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒビノ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。